The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ヘイトスピーチにどう立ち向かうのか ： 在特会から考える未来共生
Author(s)	脇阪, 紀行
Citation	未来共生学. 2014, 1, p. 271-287
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/51758
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ヘイトスピーチにどう立ち向かうのか
在特会から考える未来共生

脇阪 紀行
大阪大学未来戦略機構第五部門特任教授

要旨

在日韓国・朝鮮人を主に非難の対象にする「在日特権を許さない市民の会」の言動が社会問題となっている。憎悪に満ちた言葉を浴びせるその行為は、マイノリティへの差別を扇動するヘイトスピーチである。東アジアの国際関係の悪化によって刺激された排外主義運動は、どのような国内の社会的条件の下で広がっているのだろうか。

第一は、インターネット空間での反在日、反韓国の言説の広がりに日本社会が鈍感なことだ。その行動は動画配信サイトを通じて流れ、憎悪むき出しの言葉がリアルな世界にあふれ出している。市民によるカウンター（対抗）行動が始まった時に新聞やテレビの報道が本格化したが、その際、ヘイトスピーチ抑制への視点が十分だったとは言えない。

第二には、他者への共感や思いやりが、時に現れにくくなる社会状況がある。東日本大震災以来、被災者への支援が続いているが、日常生活を共にする他者への公的支援やマイノリティ保護に対する理解や共感は必ずしも広がっていない。自己責任規範の過度の内面化が、社会に「共感欠乏症」を生んでいるのではないだろうか。

憎悪や敵意をいかに封じ込め、共感や気遣いのある社会を築いていくのかが未来共生学の課題であろう。

目次

はじめに
1. メディアが憎悪の種をばらまいた
1.1 ネットが生み出した社会運動
1.2 在特会予備軍のネトウヨ
1.3 新聞・テレビが抱えるジレンマ
1.4 「表現の自由」との対立図式は正しいか
1.5 カウンター行動に立ち上がる人々
2. 憎悪をどう封じ込めるのか
2.1 人々は傷つきやすくなったのか
2.2 未来共生へのメディア研究
2.3 同化主義を相対化する
おわりに

キーワード

在特会
ヘイトスピーチ
インターネット
新聞・テレビ
憎悪と敵意
共感欠乏症

はじめに

近年、日本社会で注目を集めているのが、行動保守を名乗る団体による「ヘイトスピーチ」である。最も過激な「在日特権を許さない市民の会」(以下、在特会と記す)は、東京・新大久保や大阪・鶴橋のコリアタウンなど全国各地で在日韓国・朝鮮人に対する差別扇動を繰り広げている。

「いい朝鮮人も悪い朝鮮人もぶっ殺せ！」

「ゴキブリ朝鮮人を日本からただき出せ！」

こんな言葉を叫びながら街宣し、その映像をインターネットの動画配信サイトに流す。それを見れば、誰もが差別表現の激しさとあまりの醜悪さに驚愕することだろう。筆者もまさにそうした一人であり、これは許容範囲を超えていると感じた。

在特会は、ブログや動画配信サイトなどのネットメディアが生み出した新しい社会運動である。憎悪や敵意を含んだ言葉がネット空間からリアルな社会にあふれ出し、それがまたネット空間に還流して、憎悪の種を社会にまき散らしている。

「ヘイトスピーチ」を「社会のマイノリティ集団に対する差別や偏見をあおり、広める言動」と定義するならば、在特会の言動はまさしくそれにあたるのは言うまでもない。

その攻撃の矛先は、在日韓国・朝鮮人だけでなく部落解放運動や沖縄の基地反対運動、慰安婦問題に取り組む女性運動にも向けられている。在特会は関西を中心に威力業務妨害、建造物侵入などの刑事事件を起こしているが、各地での活動は続いている。

日本在住のドイツ人の知人たちは、「もし同じことが欧州で起きれば、すぐさま行政や警察は規制に乗り出しただろう」と口をそろえた。第2次世界大戦中、ナチスによるマイノリティ集団の大量虐殺を経験した欧州諸国は、差別をあおるヘイトスピーチを厳しく抑制している。

それに比べると、在特会に対する日本社会の反応は鈍く、新聞やテレビ、雑誌など既成メディアの報道も後手に回ったと断じざるをえない。

日本国内の外国人人口に占める「在日」の比率は低下しており、日本人と雇用を奪い合う状況にもない。それを考えれば、在特会の行動は、東アジアの隣国である韓国や中国との関係悪化をきっかけに起きた排外主義運動だと見るべきなのだろう。

とはいえ、ヘイトスピーチの現れ方に日本の今のメディアや社会の状況が密接に絡んでいるのは明らかだ。最近までメディアの仕事に携わった者として無関心ではいられない。新聞やテレビ、ネットといった新旧のメディアが在特会の活動にどんな役割を果たしているのか。本稿では、そのことを概観した上で、このような他者への非寛容な態度がどんな社会状況下で生まれたのか、差別扇動にどう立ち向かっていけばいいのかを考えたい。

1. メディアが憎悪の種をばらまいた

1.1 ネットが生み出した社会運動

在特会は桜井誠代表の下、2007年から活動を本格化させた。特別永住権のほか生活保護や年金受給など、在日韓国・朝鮮人に与えられた「在日特権」を剥奪すべきだと主張している。この「特権」については、明らかな事実認識の過ちや誇張、曲解が見出されることを多くの論者が指摘している（有田 2013、野間 2013、安田 2012、朴ほか 2006）。

活動の起点は2002年にさかのぼる。北朝鮮による日本人拉致事件が明らかになり、その3年後には領土や慰安婦問題、日韓の現代史を独自の歴史観から描いた漫画「嫌韓流」シリーズの出版が始まった。李明博大統領（当時）による2012年の竹島上陸、さらには韓国内での慰安婦問題の再燃が、日本国内の対韓感情を傷つけことは否めない。

そんな国際状況の中で生まれた在特会の第一の特質は、一見ごく平凡な会員の姿だ。

フリージャーナリストの安田浩一によると、会員たちは「過激な行動を除けば、ごくごく普通の人たちだ」という。

ある20代の少年は朝鮮学校の教科書無償化や生活保護などの「在日特権」や「売国奴と連携した中国の動き」について憎悪に満ちた言葉を吐きながらも、両親や仕事、彼女のことになると、表情を一変させ、「穏やかで、少し寂しげで、

そして生真面目」な態度を見せた。26歳の男性は、高校生のころから貧困や格差の問題に関心を持ち、高卒後、大学の通信課程に学びながら「社会を変革させるための仲間」を探した。一時、左翼党派に出入りしたが、あきたらず、ネットで出会った在特会に加わったという（安田 2013: 30-33）。

会員たちは日の丸の旗を手にするものの、街宣にはふだん着で参加する。年齢構成は中高校生から中高年層まで幅広いうえ、大学院卒という高学歴の幹部もいる。サラリーマンや自営業者など、メンバーの多くが定職を持ち、収入、出身、社会的経験など極めて多様である。社会の下層出身者が多いとは言い難い[1]。

普通の人と大きく違うのは、自分たちは被害者であるとの意識が強いことだ。日本は隣国によって領土を奪われている。在日韓国・朝鮮人によって、生活保護予算が奪われている。自分たちは彼らによって差別されている。そういった主張が噴き出してくる。

この結果、自分たちの取り組みは、戦後築かれた体制に異議を申し立てるものであり、戦後体制を支える新聞やテレビなど既成メディアは「左翼」や「在日」が牛耳っており、信用できない、という奇抜な論理へと飛躍していく。

在特会の第二の特質は、ネット空間とのつながりだ。

会員には、ネット空間に頻繁に出入りするヘビーユーザーが少なくない。

社会のタブーを破るかのような激しい言動、掲示板に書きつけられた他者への悪口雑言。普通の感覚ならまず驚きと嫌悪を感じる部分に、彼らはむしろ面白さや痛快さを感じている。差別発言を連発し、罵倒する動画上の姿が、興奮や熱狂さえ与えている。

ネット上での体験を繰り返すうちに、在日韓国・朝鮮人ばかりか韓国や中国、慰安婦、外国人問題についての特異な見解を信じ込むようになり、街宣活動に身を投じていく。「殺せ」「死ね」という言葉がいとも簡単に街宣活動で飛び出すのは、ネット空間とリアルな現実社会が彼らの心の中では地続きになっているからだ。

1.2 在特会予備軍のネトウヨ

こうした動きは一見、ネットメディアの隆盛に伴って起きた当然の結果のように見える。しかしそこに、極右運動による戦略があったことを見過ごしてはなるまい。

インターネット掲示板「2チャンネル」などで反韓国、反在日の論者だった桜井代表は、2000年代後半、支持者拡大のため、動画配信サイトを盛んに活用し始めた。別の行動右翼の指導者は、ネットは「憂国の戦場だ。愛国者よ、結集し戦おう」と呼びかけている（瀬戸 2007: 206）。

右翼的言論にはまり込んだ「ネット右翼」、略して「ネトウヨ」の人々が急増したのもこの頃だ。マスコミや野党を侮蔑し、自分たちへの反対意見に「反日」「極左」「朝鮮」といったレッテルを張って、切り捨てていく。在特会の予備軍とされるのは、そうした人々である。

実際に「ネトウヨ」がどれほど存在するのか。この点については、見かけほど大きな実態はないとの調査結果もある[2]。しかしネット空間が、健全な言論や世論形成に与える影響の危うさを指摘する声は少なくない。

ネット空間の拡大は世紀の変わり目から急激な早さで進んだ。2000年に40％近くだったインターネット利用者の人口普及率は2009年には78％に達した。2005年にユーチューブ、翌年にはニコニコ動画の配信が始まった。若年層を中心にテレビの視聴時間、新聞を読む時間は漸減している。

変化は時間的なものだけではない。

東京大学情報学環が2010年に行った「日本人の情報行動調査」によると、「最も信頼できるメディアは何か」との問いに5割以上はテレビ、約3割が新聞と答えた。それに比べてインターネットと答えた人は1割程度にとどまり、テレビや新聞と比較したネットの信頼度はまだ低い。しかし新聞への信頼度が2000年からの10年間で1割近く落ち込んだのに対して、ネットへの信頼度はこの間にゼロから1割程度まで上がっている（橋元 2013: 68-69）。

ネット空間で行われる集団討議が過激化しがちなことは心理学的研究からも明らかになっている。意見を交わす相手の地位や年齢などの「社会的手がかり」が見えないために配慮を欠いた発言になりやすい。匿名での投稿が許されているために批判を気にせず、一方的に相手を断罪できる。一片の言葉から激しい非難の応酬が始まり、多数の人々の熱狂を誘って、サイトが炎上してしまう（橋元 2013: 139-144）。

ただ、こうした爆発的なエネルギーを持つネットの威力が、そのまま動員力に転化するわけではない。何百万というネットユーザーの数に比べてみれば、在特会やネトウヨの規模は取るに足らない。あまりに目に余る在特会の言動に、既存の右翼団体やネット放送局は相次いで絶縁を宣言した。ネットの暴力性を取り込んだことが在特会の対外的信用を損なっている面も見えてくる。

1.3 新聞・テレビが抱えるジレンマ

2010年代になるまで新聞やテレビ、雑誌といった既成メディアは在特会による排外主義活動をほとんど取り上げていない[3]。

在特会の組織は小さく、その主張は極端だ。各地で暴力的な事件を起こしており、まともな組織として扱えない。そのうち消えてなくなるのではないか――メディアが報道に慎重だった理由は、こんなことではなかったろうか。

かつての戦前日本をおおったような排外主義の雰囲気が広がる前にニュースで取り上げたい。しかし記事を掲載することで、在特会を社会的に認知したと受け止められやしないか。そんなジレンマにメディア全体がはまり込んでいた。大手週刊誌も記事掲載を拒んだ。編集者は「うちの雑誌が汚れるからよしてほしい」「いつの時代だってこういう人はいる。いちいち追いかけていてもきりがない」といった理由をあげたという[4]。こうしてメディアがぐずついている間に在特会は支持者を着実に増やしていった。

そんな状況が変わったのは、2013年2月、東京・新大久保を舞台に差別扇動デモを繰り返す在特会へのカウンター行動が起きた時だった。街宣の後、「お散歩」と称して商店街の買い物客や商店員らに嫌がらせする態度に怒った韓流ファンの女性たちが抗議のツイッターを発信。その後、さまざまな人々が現場に集まり、抗議の声をあげた。

そうした動きをネットで初めて知り、メディア記者が取材を始めた。朝日新聞が3月15日付朝刊社会面トップで「『殺せ』連呼　デモ横行／言論の自由か規制の対象か」との見出しで大々的に報じ、これに続いて、「デモ　目立つ過激言動　『殺せ』『たたき出せ』」（毎日新聞3月18日付）、「ヘイトスピーチ白昼堂々『殺せ』を連呼／過激嫌悪デモ」（東京新聞3月29日付）との報道が続いた。

テレビでは単発のニュースのほか、5月22日のTBS「NEWS 23」や5月31日NHK「おはよう日本」がヘイトスピーチ問題を取り上げた。

カウンター行動が広がった時を逃さず、在特会の差別扇動を大きく取り上げ、社会の病理現象ともいえる異常な活動の姿を国民に広く知らせた意義はあったと言えるだろう。しかしその当初の報道はまだ及び腰だった。

例えば毎日新聞が最初に取り上げた3月18日の記事には、在特会という組織名はなく、過激な表現の具体的な中身はほとんど紹介されなかった。差別表現を生々しく紙面で紹介することがかえって、差別を助長しかねない、との配慮が働いたのだろう。毎日新聞はその後、この姿勢は改めている。NHKも、差別表現をそのまま流すことを避け、対抗デモの参加者が映した写真に載ったプラカードを通じて内容を視聴者に伝えたという[5]。

報道のタイミングについても、取材記者自身から「『臭いもの』を忌避している間に社会の公正さは失われていった」といった自省の言葉が聞こえる[6]。行動右翼を批判的に取り上げると、「会社への問い合わせ」と称して会社に繰り返し電話する「電凸」（電話攻撃を意味するネットスラング）が行われる。ヘイトスピーチを取り上げて厄介な電凸が起きるのは避けたい、との怯えがジャーナリズムの感度の鈍さにつながっているのではないかとの厳しい指摘もある[7]。

メディア全体の右傾化傾向は、番組作りにも影響している。京都朝鮮第一初級学校に対するヘイトクライムに対して高額の損害賠償金の支払いを命じた京都地裁判決を取り上げた読売テレビのバラエティ討論番組「たかじんのそこまで言って委員会」で2013年11月、在日韓国・朝鮮人の通名について問題発言が飛び出し、視聴者からの抗議を受けて、番組が謝罪した[8]。

1.4「表現の自由」との対立図式は正しいか

ヘイトスピーチ規制をめぐる議論も2013年春の一連の報道をきっかけに本格化した。日本が1995年に加入した人種差別撤廃条約に基づく差別禁止法の制定や、国内の差別扇動を監視する独立委員会の創設を求める声が、国会議員や学者、市民運動の間で高まった。

ここでも、既成メディアの報道の切り口について批判の声が聞こえてくる。

例えば、在特会の動きを大手メディアで最初に紹介した朝日新聞記事の見出しは、「『殺せ』連呼　デモ横行／言論の自由か規制の対象か」とあった。ヘイト

スピーチを規制するためには「言論や表現の自由」の幾分かを犠牲にしなければならない、という論理を前提にした記事だった。

日本の憲法学界や言論界の「常識」からすればこれは当然の論理だった。日本の憲法学界では、米国の判例の影響を受けて、表現の自由を守るためにヘイトスピーチを規制すべきではない、という考え方が主流である。その考えが出版物や記者の取材を通じて、メディアの報道に影響したことは否めない。ヘイトスピーチの規制の是非について、大半の新聞社説は「表現の自由を侵しかねない」との理由から慎重論の立場を示した。

先に述べたように、2013年春まで在特会をめぐる状況を記者が報道しようとしても、大きく取り上げられることはなかった。カウンター行動、そして「言論や表現の自由」との対立構図を描きながら報じれば、大きな記事にできそうだという取材現場の判断は避けがたかったという気がする。

しかし欧州諸国における規制の実態が示すように、欧州では、ヘイトスピーチは「表現・言論の自由を守るために規制する」のであって、「表現・言論の自由を守るか、それともヘイトスピーチを規制すべきか」という二項対立の議論がそもそも成り立たない。

先の京都朝鮮第一初級学校をめぐる訴訟で、ヘイトスピーチ規制の必要性を訴える学校側に対して、在特会側は「表現の自由」を盾に無罪を主張する皮肉な構図になっている。国際人権法や欧州の動向を知る識者から、日本の憲法学界やメディアの報道の視点について強い批判が出ているのもうなずける[9]。

1.5 カウンター行動に立ち上がる人々

在特会の言動を制止しようとするカウンター（対抗）行動は2000年代後半から始まっていた。外国人の生活や権利を守ろうとする市民団体に加えて2013年初めからは多くの一般市民が加わった。そうした人々はどんな気持ちで行動しているのか。対抗デモにも積極的にかかわっているメンバー数人に話を聞いた[10]。

京都市在住の「在日」の地方公務員Aさん（36歳、男性）が行動に加わったきっかけは、2009年末、「在日特権」に抗議する在特会メンバーらが京都市内にある在日コミュニティ内の老人ホームや京都朝鮮第一初級学校を押しかけようとしていることを知ってからだ。

「学校や老人ホームに押しかけ、子どもやお年寄りを攻撃するのは許せないと感じた。言っていることもおかしいが、抗議するなら、それを決めた行政や役所にすべきです」とAさんは話した。

在特会周辺には「ヲチャ」と呼ばれる人々がいる。会の行動を常に監視し、その情報を主にツィッターを通じて広く発信する在特会ウォッチャーのことだ。その一人、明石市在住の30代の自営業の男性Bさんは「もともと右翼っぽかった」と笑いながら活動歴を話してくれた。

中国や韓国、台湾と日本との関係には昔から関心があり、2000年代後半、チベットの解放独立を求める運動や、台湾に関するNHKの特報番組への抗議活動に加わった。2009年ごろ、関西でも在特会の活動が活発になり、仲間とともに在特会と行動を共にすることもあった。しかし京都朝鮮第一初級学校への街宣に続いて2010年4月には、徳島県教組事務所への乱入事件が起きるなど、その行動が過激化するにつれて「これはやばい」と感じて、運動から離れたという。

相次ぐ事件で逮捕されたのは「チーム関西」と呼ばれる面々だが、在特会が組織として関西のメンバーの暴走にブレーキをかけた形跡は見られない。Bさんは、「在特会は目の前にいる人間ではなく、その向こうのネット空間にいる人間を見ている。ネット映像を見て熱狂する人が増えている間は過激な行動を黙認するしかなかったのではないか」と語る。

カウンター行動の「レイシストをしばき隊」（その後、C.R.A.C＝対レイシスト行動集団と改称）は、在特会の差別街宣や「お散歩」による嫌がらせを止めさせるために、会員を激しく罵倒し、実力行動も辞さないことで知られる。しかし主宰者の野間易通氏は、行動右翼との討論会で、子どもや高齢者を攻撃の標的にするのがそもそも運動を始めた動機だと明かしている[11]。

2. 憎悪をどう封じ込めるのか

2.1 人々は傷つきやすくなったのか

未来共生社会に一歩近づくためには、さまざまな政策や制度構築が必要にな

るが、その前提になるのが他者への共感や同情、思いやりや気遣いといった人間的な感情ではないだろうか。

東日本大震災をきっかけに被災者への支援活動は盛り上がり、家族や友人との絆の大切さを見直す動きが広がった。多くの大学生がボランティア活動に汗を流し、さまざまな宗教組織が地域の人々に手を差し伸べるなど、日本列島に利他的の気持ちや行動が広がった。

カウンター行動に加わる人々が語るように、彼らを行動に駆り立てたのも在日韓国・朝鮮人の子どもやお年寄りへの思いやりであり、社会的弱者を標的にするのを許せないという素朴な怒りだった。

しかし一方で気になることがある。

在特会は憎悪や敵意をあおり、他者への共感や思いやりの心を窒息させようとしているかのようだ。だが多くの観察者は、会員の大半は「過激な行動を除けば、どこにでもいる普通の人たち」との見解を示している。

安田によれば、会員たちは在特会入会後、飲み会などで親交を深めるが、男女の交友関係や友情は崩れやすく、退会していく会員も少なくないという[12]。ネット空間に浸る時間が長く、人間関係にもまれた経験が少ないためなのだろうか。

だがこれは在特会だけの現象ではあるまい。他者との人間関係がうまく築けない。相手への共感をうまく表せず、意見が合わなければ関係をすぐ断ち切ってしまう。そんな社会の傾向に多くの人が気づいているのではないだろうか。

共感が空気のようには存在しなくなる「共感欠乏症」ともいえる現象が日本社会に生まれ、その魔の手を広げているのだろうか。

社会の変化を敏感に感じ取るのは若者たちである。筆者が今回、インタビューした多くの大学教員が、他者への共感を示せない若者を時々見かけると憂えた。

ある私立大学教員は「外国人留学生に対する奨学金などの支援制度に違和感を持つ学生もいるようだ」と語った。最近は多くの学生が経済的困窮に陥り、奨学金の返済負担も重くのしかかる。そういった苦しい境遇に置かれた者からみれば、外国人留学生への特別支援制度の趣旨が理解しづらいのかもしれない[13]。

若者の人権意識の低下傾向を憂える声も耳にした。被差別部落をはじめとするマイノリティ集団に対する意識調査で、若者の関心や理解が次第に乏しくなっている傾向が示されているという[14]。

多文化共生を説く社会学者、塩原良和（一橋大学）も教壇での経験をこう記している。

> 自らの「傷つきやすさ」を強く意識している人ほど、マイノリティの権利の擁護や差別からの保護の主張に対して複雑な反応を示す。それは、同じように「傷つきやすさ」を抱えたマイノリティへの共感という、教師がしばしば期待する反応とは限らない。むしろ、同じように「傷つきやすさ」を抱えているのに、なぜマイノリティの人々だけが保護され、優遇されなければならないのか、という違和感・反感であることも少なくない[15]。

人は自分自身の「傷つきやすさ」を顧みることで他者の「傷つきやすさ」にも共感し、同情や思いやりの心を持つことができる。共生の哲学は、他者に対するこうした人間の心の働きを想定してきた。しかしこれとは逆方向に心が向かうメカニズムが現代社会に生まれている。塩原は二つの時代変化を推測する。

第一は、自己責任を強い規範とする新自由主義の影響だ。

受験や就職、学校や家庭での人間関係など、人生のさまざまな局面で人は壁にぶつかり、挫折を味わう。その失敗には多くの要素が絡むはずだが、新自由主義傾向が強まる現代社会では、それはすべて自己責任で克服しなければならない問題となる。自らの「傷つきやすさ」を他人に示すことは「甘え」として非難され、いじめや侮蔑の対象になってしまう。

第二は、現代社会の変動があまりに激しいため、自分の人生に対して自己決定できる幅が狭まっている。そこでは、自分ではどうすることもできない「傷つきやすさ」を誰もが自らの心の中に見出すようになる。「傷つきやすさ」が偏在し、その総量が増えると、マイノリティに対する優遇措置はマジョリティの剥奪感を強める結果となってしまう。

オーストラリアの社会学者のガッサン・ハージによると近代国家は本来、社会福祉や生活の安全、安心を通じて国民に対して「希望を分配するシステム」を備え持ち、希望や安心を受け取った人々は、思いやりや共感をもって国家や社会に向き合おうとする。ところが新自由主義とグローバル化によって社会福

祉が後退し、国民の自立が求められる時代になってくると、希望を分配する仕組みが痩せ細り、国民の思いやりや共感も弱まっているとしている（ハージ 2008: 21-44）。

こうした「共感欠乏症」の蔓延を防ぐためにはどうすればいいのか。ヘイトスピーチ問題については、さしあたって、次の二つの分野での方向性を挙げておきたい。

2.2 未来共生へのメディア研究

ネット上での討論は過熱しやすく、極端な行動に人を動かしていくことをネットが本来持つ有害性ととらえていては、差別扇動の温床を断ち切るのは難しい。

小さな川のせせらぎも滝壺に落ちる時には濁流になっている。そんな自然現象と同じように、ネット空間で小さな情報の流れが束になり、最後には大きな力を持つ性質は「サイバー・カスケード」と呼ばれている。ネット上での情報が視野の狭い空間に集中すればゆがんだものになるが、東日本大震災後の被災者支援の輪の拡大に見られるように、ネット空間は市民同士の情報共有と社会的ネットワークの構築にも大きな力を発揮する（東 2010: 24-26）。ヘイトスピーチに立ち向かうためにはこの特色を生かすことが重要だ。

第一に、ネット空間に多角的な議論を持ち込み、マイノリティ問題への理解を広げる手段としての活用が可能だろう。すでにカウンター行動を行う人々は、ツィッターやブログで盛んに発信している。ある在日の大学教員は「街頭に出なくても、何度もリツィートされれば、何万人という人にメッセージが届いていく」と意欲を見せた[16]。ただし、現状はネトウヨの執拗で悪意のあるコメント攻勢の勢いは衰えておらず、実りある論戦が行われているとは言い難い。

その空白を埋めるためにも、既成メディアによるネット空間への積極的な関わりが一層必要になってくる。

今の時代に何が問題なのか、というアジェンダ（課題）設定やニュースの掘り起こし、さらに情報源の確かさにおいて、既成メディア、とくに新聞はネットを上回る力を持っている。一方、ネットは、情報を送り届ける早さとユーザーへの開放性において既成メディアを上回る。その両方の長所を生かそうと、米国の新聞は紙とネットを組み合わせた複合メディア化への道に活路を求めている。日本のメディアにも同様の努力が求められる。

第二に、メディアを使った悪質なプロパガンダや宣伝の過ちを見抜き、正していく調査研究や教育が必要だろう。

在特会はかつて宣伝ビラで、戦後間もなくの頃、国内の警察署の周りに武装警察官がいる写真を掲載して、それを在日韓国・朝鮮人が組織した武装組織「朝鮮進駐軍」と説明していた。「在日」が怖い存在だという偏見を作ろうとする悪質な写真転用である（安田 2012: 216-219）。

国境を越えた誤解や曲解を解消する取り組みも欠かせない。

2013年、自衛隊を視察した安倍首相が試乗した戦闘機の機体番号が「731」だったことが韓国や中国内で批判を招いた。第二次大戦中、中国東北部で住民を実験材料にして化学兵器を開発していた日本陸軍の「731部隊」を連想させたためだ。日本側の知識不足が韓国内の嫌日感情を不必要に刺激した事例だと言えよう。

いったんパンドラの箱から飛び出た憎悪や悪意は、時代の狂気を吸って、増殖し続ける。第2次大戦中、日米の漫画や新聞、ラジオはお互いを「人間の顔をした鬼」「カーキ色の猿」などと描いて、相手への敵意を国民の心に刷り込み、前線の兵士たちは殺戮を厭わなくなった（ダワー 1987）。1990年代に大量虐殺が起きた旧ユーゴスラビアやルワンダにおいて、民族対立感情をあおるために権力者が利用したのも新聞やラジオだった。アジアや中東アフリカの紛争地での共生と和解の実現は、言葉で言うほど簡単なものではない。

未来共生学の構築にあたっては、メディアの活動が異なる民族や宗教、隣国に対する大衆感情にどのような影響を与えているのか、多角的な研究が必要になろう。

2.3 同化主義を相対化する

日本の排外主義や外国人差別の背景に、日本の同化主義が強く作用していることは多くの研究者が指摘している（塩原 2012）。異質なものや多様性を認めることは本来、人々の視野を広げ、活力を生み出すはずなのだが、同化主義はそれを逆方向に作用させかねない。

2010年、欧州のフランス、英国、ベルギーなどの極右運動の指導者たちが来日し、靖国神社など日本各地を訪れたことがあった。彼らは、異民族や宗教の異なる人々との共存を嫌い、文化的に均質な共同体を当然視する多くの日本人の姿勢を高く評価した。彼らが憧憬のまなざしで見たのは、人種差別を許容する日本社会の姿であり、文化的アイデンティティを重視する同化主義の強さだった(酒井2012: 6-14)。

日本人の多くは自らを人種差別主義者だとは認めないが、日本社会に根づく同化主義の強さについての指摘は受け入れるのではないか。他者に同調、同化を促す態度は友人、仲間、学校から職場まで社会に広くみられる。それは仲間意識や職場の一体感を生み出す一方で、異なる意見や個性を認めず、いじめや仲間外れを生んでいる。

同化主義の強さは、時として、在日韓国・朝鮮人をはじめとする外国籍住民への差別ばかりか、日本に帰化した外国人に対する誹謗中傷も引き起こしている。例えば、ソフトバンク社長の孫正義氏はすでに日本国籍を取得しているが、ネット空間にはでたらめな中傷情報が流されて、いまだに「朝鮮人」としてヘイトスピーチの対象になっている。また、台湾出身の父親を持つ民主党代議士の蓮舫氏も、外国にルーツを持つことを理由にネット上で中傷デマが出回ったことがあるという[17]。

政府は、人種差別を取り巻く国内状況が変化していることを認め、人種差別撤廃条約に基づく差別禁止・ヘイトスピーチ禁止法を制定する。行政や警察、司法当局はヘイトスピーチ抑止へ迅速に動く。差別扇動の氾濫に対してネット管理者が自主的な規制を行う。そうした具体的な方策を実現することが求められている。

おわりに

憎悪や敵意は人間が生来持つ心の特質なのだろうか。

歴史を振り返れば、部族紛争や戦争など、憎悪や敵意から起きる殺戮を人類はすでに嫌というほど経験してきた。時がたてば人類は進歩するというが、二つの世界大戦を経験した20世紀は「戦争の世紀」「憎悪の世紀」と呼ばれている。

私たちの未来についても楽観は許されない。

英国人作家ジョージ・オーウェルの小説『1984年』が、近未来に到来する想像上の全体主義社会を描いている。テレスクリーンが24時間監視し、戦争への動員が進む体制下で人々に義務付けられているのは、反逆者の映像に侮蔑と罵倒の言葉を浴びせ続ける「二分間憎悪」プログラムへの参加である。なんと暗い未来であろうか。

憎しみが人間の本来的な感情なのだろうか、という問いに答えを出す能力は筆者にない。怒りが時に時代の歯車を回す力になりえても、憎しみは人間を狂気と絶望に追いやるとは少なくとも言えそうである。身近な生活を見れば、妬みや恨み、嫌悪や不信など人々の間に対立や不和を生み出す種を容易に見出すことができる。そうした社会と人生の現実から私たちは目をそらすことはできない。

憎悪や敵意を社会から一掃できないのならば、人間の知恵と努力で、その毒素を抜き去り、社会の周縁部に封じ込める政策と制度を持たなければならない。未来共生学が担う責任と課題もそこにあるのではないだろうか。

注

1 樋口直人 2012『在特会の論理』。 徳島大学社会科学研究、同地域科学研究に会員21人のインタビュー記録を連載。

2 辻大介 2008『インターネット上における「右傾化」現象に関する実証研究』。

3 朝日新聞で在特会の固有名詞が最初に現れたのは2009年6月18日の政治面。総選挙に向けた連載記事で桜井代表の声も紹介された。毎日新聞は2010年3月25日、京都地裁が京都朝鮮第一初級学校近くでの活動を禁じた仮処分決定を出した記事が初出だった。読売新聞は同28日、在特会が同校近くで街宣活動をした時の一段記事が初出だった。

4 座談会「差別の言葉をまき散らして憎悪をかき立てる『凡庸な悪』と社会はどう向き合うべきか」での安田浩一氏の発言。『ジャーナリズム』2013年11月号、朝日新聞社、25ページ。

5 有田浩生、同誌、26ページ。

6 石橋英昭「『臭いもの』を忌避している間に社会の公正さは損なわれていった」、同誌、99ページ。

7 五野井邦夫、同誌、27ページ。

8 2013年11月14日読売新聞。

9　2013年11月28日、大阪の集会での前田朗・東京造形大学教授の発言。

10　インタビューをしたのは　4人。2013年10月27日、京都朝鮮第一初級学校で行われた京都地裁判決の報告集会で行った。

11　2013年3月24日、行動保守との討論会。文字おこしはitokenichiro.tumblr.com

12　2013年12月19日、大阪大学の講演での発言。

13　龍谷大学法科大学院の金尚均教授。2013年11月11日インタビュー。

14　大阪府や奈良県が実施した人権意識調査を参照。

15　塩原良和「ヘイトスピーチと『傷つきやすさ』の社会学」、2013年10月15日、朝日新聞Webronza, http://webronza.asahi.com/synodos/2013101500001.html

16　2013年11月30日、公開研究会での金明秀・関西学院大学教授の発言。

17　金明秀『日本における排外主義の規定要因・西宮調査から』。上記研究会での配布資料。

参照文献

東浩紀・濱野智史編
2010 『情報社会の倫理と設計』河出書房新社。

有田芳生
2013 『ヘイトスピーチとたたかう！』岩波書店。

オーウェル、ジョージ
2012 『一九八四年』高橋和久訳、ハヤカワ文庫。

酒井直樹・鵜飼哲ほか
2012 『レイシズム・スタディーズ序説』以文社。

塩原良和
2012 『共に生きる　多民族・多文化社会における対話』弘文堂。

瀬戸弘幸
2007 『ネットが変える日本の政治』コアラブックス。

ダワー、ジョン・W
2001 『容赦なき戦争――太平洋戦争における人種差別』斎藤元一訳、平凡社。

橋元良
2011 『メディアと日本人――変わりゆく日常』岩波新書

ハージ、ガッサン
2008 『希望の分配メカニズム　パラノイア・ナショナリズム批判』塩原良和訳、御茶の水書房。

朴一・大田修
2006 『「マンガ嫌韓流」のここがデタラメ』コモンズ。

野間易通
2013 『「在日特権」の虚構　ネット空間が生み出したヘイト・スピーチ』河出書房新社。

安田浩一
2012 『ネットと愛国　在特会の「闇」を追いかけて』講談社。

安田浩一・岩田温ほか
2013 『ヘイトスピーチとネット右翼　先鋭化する在特会』オークラ出版。